【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第28期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社イントラマート （旧会社名　株式会社エヌ・ティ・ティ・データイントラマート）
【英訳名】	INTRAMART CORPORATION （旧英訳名　NTT　DATA　INTRAMART CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中山　義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番１号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　鈴木　誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番１号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　鈴木　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）2026年６月18日開催の第27回定時株主総会の決議により、2026年10月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	6,426,014	7,561,632	14,656,789
経常利益	（千円）	697,729	838,643	1,414,973
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	438,144	591,695	914,637
中間包括利益又は包括利益	（千円）	437,653	579,643	907,730
純資産額	（千円）	5,407,223	6,156,396	5,877,299
総資産額	（千円）	10,101,493	11,176,786	10,996,051
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	90.00	121.59	187.81
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	53.5	55.1	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,191,279	2,301,782	915,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△420,924	△550,671	△929,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△169,870	△321,699	△169,905
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,851,224	3,496,972	2,067,106

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社３社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢においては、中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格の変動に加え、各国の通商政策や地政学的リスクなど、世界経済の先行きを巡る不透明感が継続しました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上や業務変革に向けたDX需要に加え、生成AIやAIエージェントの業務活用に対する関心が高まり、デジタル技術を活用した業務プロセス改革への投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①カスタマーサクセスを起点としたビジネスモデルの強化」「②AIを活用した収益性の高いビジネス構造の確立」「③社員の成長と社会的信頼を生む企業ブランドの醸成」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的に「①カスタマーサクセスを起点としたビジネスモデルの強化」においては、大鵬薬品工業株式会社では、「intra-mart」により製薬業界特有の品質管理業務を横断的にデジタル化し、出荷判定で74%、製品品質照査で78%の作業時間削減を実現するなど、業務負荷の軽減と業務プロセスの最適化に貢献しました。また、ハウス食品グループ本社株式会社では、「intra-mart」を活用した内製開発基盤を構築し、アジャイル的な内製開発による現場要望への迅速な対応、情報の一元化、開発ルールの標準化を実現しました。これにより、ビジネスニーズへの対応力向上と、属人化を抑えた持続可能なシステム開発・運用体制の構築に貢献しました。

「②AIを活用した収益性の高いビジネス構造の確立」においては、エンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart」の最新版（2026 Autumn）をリリースし、AIネイティブ開発とAIエージェントの業務実装に向けた機能を強化しました。AIネイティブ開発では、設計からコード生成、テスト、リリースまでをAIが横断的に支援することで、従来の開発スタイルと比較して10倍以上の開発生産性を実現し、開発期間の短縮や品質向上、開発・保守コストの低減に貢献します。また、AIエージェントを業務プロセスに組み込む「Accel Agent」を新たに提供し、ガバナンスを確保しながらAIに任せられる業務領域を広げ、業務効率化と人的リソースの高付加価値業務へのシフトを支援します。

「③社員の成長と社会的信頼を生む企業ブランドの醸成」においては、お客さまやパートナーとの共創を通じた人材育成と、社会からの信頼向上に取り組みました。ユーザー会「IMUG」は会員企業数300社に拡大し、2026年度からは「製品・サービスを使いこなし、DXを推進できる人材の育成」を新たな活動テーマとして、企業や業界を超えて知見や実践事例を共有する場を拡充しました。また、「intra-mart」は、富士キメラ総研の「ワークフロー市場」において、19年連続で金額ベースの市場シェア第1位を獲得しました。長年にわたる市場での評価と導入実績を積み重ねることで、お客さまが安心して継続利用できる製品・サービスとしての信頼向上に努めました。

この結果、売上高7,561,632千円（前年同期比17.7%増）、営業利益828,552千円（前年同期比21.1%増）、経常利益838,643千円（前年同期比20.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益591,695千円（前年同期比35.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、サブスクリプション型ライセンスの新規受注が堅調に推移しました。また、売切りライセンスの保守サービスにおいては、既存顧客との契約関係が維持され、当期業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は3,265,474千円（前年同期比9.9%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、既存顧客との関係深化を背景に、継続案件の拡張や追加受注が着実に進展いたしました。主要顧客を中心に受注活動は引き続き好調に推移し、売上は堅調に拡大いたしました。

この結果、売上高は4,296,157千円（前年同期比24.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,429,865千円増加し、当中間連結会計期間末は、3,496,972千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,301,782千円となり、前年同期連結会計期間に比べ1,110,503千円増加しました。

これは主に、売上債権の増減額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は550,671千円となり、前年同期連結会計期間に比べ129,747千円増加しました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は321,699千円となり、前年同期連結会計期間に比べ151,829千円増加しました。

これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、77,308千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月２日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	4,955,000	－	738,756	－	668,756

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱NTTデータ	東京都江東区豊洲三丁目３番３号	1,059,400	21.77
中山　義人	東京都世田谷区	578,200	11.88
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	302,200	6.21
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	212,200	4.36
㈱フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田二丁目７番８号	148,700	3.06
カナデビア㈱	大阪府大阪市住之江区南港北一丁目７番89号	146,000	3.00
㈱DTS	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号	127,000	2.61
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	100,100	2.06
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区赤坂一丁目８番１号	69,900	1.44
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５０４４ （常任代理人　㈱みずほ銀行）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南二丁目15番１号	61,200	1.26
計	－	2,804,900	57.65

（注）発行済株式（自己株式を除く。）総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　89,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,860,000	48,600	－
単元未満株式	普通株式　5,700	－	－
発行済株式総数	4,955,000	－	－
総株主の議決権	－	48,600	－

（注）「単元未満株式」欄の株式数「普通株式5,700株」には、当社所有の単元未満自己保有株式77株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区赤坂４丁目15番１号	89,300	－	89,300	1.80
計	－	89,300	－	89,300	1.80

（注）㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートは、2026年10月１日に㈱イントラマートに商号変更しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,373	3,766,691
売掛金	3,297,109	1,010,571
契約資産	908,996	1,641,468
棚卸資産	※ 7,572	※ 7,467
その他	556,959	823,872
流動資産合計	7,107,011	7,250,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,068	369,082
減価償却累計額	△152,871	△164,910
建物（純額）	211,196	204,171
工具、器具及び備品	164,752	169,964
減価償却累計額	△119,284	△125,618
工具、器具及び備品（純額）	45,467	44,345
有形固定資産合計	256,664	248,517
無形固定資産		
ソフトウエア	1,725,960	1,938,110
ソフトウエア仮勘定	645,356	539,299
のれん	158,319	119,679
その他	72	72
無形固定資産合計	2,529,708	2,597,161
投資その他の資産		
投資有価証券	184,007	186,964
敷金及び保証金	312,597	313,472
長期前払費用	100,960	80,022
退職給付に係る資産	1,644	-
繰延税金資産	503,457	500,577
投資その他の資産合計	1,102,667	1,081,036
固定資産合計	3,889,040	3,926,715
資産合計	10,996,051	11,176,786

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200,265	533,532
未払金	225,721	176,321
未払法人税等	359,988	301,288
未払消費税等	243,452	54,179
契約負債	1,744,562	2,566,804
賞与引当金	276,524	324,430
その他	126,082	66,476
流動負債合計	4,176,598	4,023,033
固定負債		
退職給付に係る負債	826,297	881,008
資産除去債務	115,856	116,349
固定負債合計	942,154	997,357
負債合計	5,118,752	5,020,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	670,372	668,756
利益剰余金	4,743,640	5,012,564
自己株式	△299,912	△276,072
株主資本合計	5,852,856	6,144,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	811
為替換算調整勘定	32,022	32,732
退職給付に係る調整累計額	△8,215	△21,152
その他の包括利益累計額合計	24,442	12,390
純資産合計	5,877,299	6,156,396
負債純資産合計	10,996,051	11,176,786

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,426,014	7,561,632
売上原価	3,785,446	4,595,429
売上総利益	2,640,568	2,966,202
販売費及び一般管理費	※ 1,956,177	※ 2,137,650
営業利益	684,390	828,552
営業外収益		
受取利息	1,233	1,602
受取配当金	4,544	3,450
持分法による投資利益	1,612	3,786
助成金収入	4,725	―
その他	1,324	2,290
営業外収益合計	13,440	11,129
営業外費用		
固定資産売却損	―	1,031
為替差損	101	6
営業外費用合計	101	1,038
経常利益	697,729	838,643
特別利益		
投資有価証券売却益	―	35,999
特別利益合計	―	35,999
特別損失		
関係会社株式売却損	6,028	―
特別損失合計	6,028	―
税金等調整前中間純利益	691,700	874,643
法人税等	253,556	282,947
中間純利益	438,144	591,695
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	438,144	591,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	175
為替換算調整勘定	△833	709
退職給付に係る調整額	―	△12,937
その他の包括利益合計	△490	△12,052
中間包括利益	437,653	579,643
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	437,653	579,643

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,700	874,643
減価償却費	471,608	482,635
のれん償却額	38,640	38,640
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56,490	35,817
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	1,644
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△217,248	―
受取利息及び受取配当金	△5,777	△5,052
持分法による投資損益（△は益）	△1,612	△3,786
為替差損益（△は益）	△49	273
固定資産売却損益（△は益）	―	1,031
関係会社株式売却損益（△は益）	6,028	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△35,999
売上債権の増減額（△は増加）	602,522	2,286,537
契約資産の増減額（△は増加）	△561,532	△732,471
棚卸資産の増減額（△は増加）	162	104
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,157	△661,350
未払金の増減額（△は減少）	△22,650	△50,417
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,445	△187,772
契約負債の増減額（△は減少）	784,502	822,241
その他	△406,859	△252,695
小計	1,355,213	2,614,022
利息及び配当金の受取額	5,777	5,052
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,000	1,100
法人税等の還付額	―	11,991
法人税等の支払額	△171,711	△330,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,279	2,301,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△11,447
無形固定資産の取得による支出	△470,106	△573,896
定期預金の預入による支出	△314	△451
関係会社株式の売却による収入	50,820	―
投資有価証券の売却による収入	―	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	―	△875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,924	△550,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	―
配当金の支払額	△169,859	△321,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,870	△321,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	599,677	1,429,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,547	2,067,106
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,851,224	※ 3,496,972

【注記事項】

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2026年７月17日に払込手続きが完了いたしました。

１．処分の概要

（１）払込期日	2026年７月17日
（２）処分する株式の種類及び株式数	普通株式7,476株
（３）処分価額	１株につき2,806円
（４）処分総額	20,977,656円
（５）割当予定先	取締役(※)　２名　2,136株 執行役員　７名　2,492株 従業員　７名　2,492株 子会社取締役　１名　356株 (※)社外取締役及び非常勤取締役を除きます。

２．処分の目的及び理由

当社は、2023年５月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2026年６月18日開催の取締役会において本自己株式処分を決議いたしました。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	7,572千円	7,467千円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与手当	763,656千円	863,389千円
業務委託費	365,901	364,524

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,119,979千円	3,766,691千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△268,754	△269,718
現金及び現金同等物	2,851,224	3,496,972

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	170,322	35	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（自己株式の処分）

当社は、2025年６月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月18日に譲渡制限付株式報酬として自己株式5,632株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が20,348千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が299,912千円となっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差益1,616千円を計上し、利益剰余金が同額増加しました。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日定時株主総会	普通株式	321,524	66	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

（自己株式の処分）

当社は、2026年６月18日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月17日に譲渡制限付株式報酬として自己株式7,476株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が23,840千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が276,072千円となっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差損2,863千円を計上し、利益剰余金が同額減少しました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,970,298	3,455,716	6,426,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,244	358	4,603
計	2,974,543	3,456,075	6,430,618
セグメント利益	905,150	461,815	1,366,966

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,366,966
セグメント間取引消去	△27,469
全社費用（注）	△655,106
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	684,390

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,265,474	4,296,157	7,561,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,604	13,169	15,774
計	3,268,079	4,309,327	7,577,407
セグメント利益	1,015,344	582,486	1,597,831

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,597,831
セグメント間取引消去	△31,149
全社費用（注）	△738,129
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	828,552

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	421,080	－	421,080
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,549,218	3,455,716	6,004,934
顧客との契約から生じる収益	2,970,298	3,455,716	6,426,014
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,970,298	3,455,716	6,426,014

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	376,926	－	376,926
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,888,547	4,296,157	7,184,705
顧客との契約から生じる収益	3,265,474	4,296,157	7,561,632
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	3,265,474	4,296,157	7,561,632

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	90円00銭	121円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	438,144	591,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	438,144	591,695
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,868	4,866

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

株式会社イントラマート

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　谷　哲　史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　本　和　宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントラマート（旧社名　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート）の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントラマート（旧社名　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート）及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。